

## 「靖国神社問題」の状況を憂える 宣言

靖国神社の国営化を意図する靖国神社法案が、はじめて国会に提出されて今年で15年になります。同法案は、何回も国会に提出されていますが、世論や宗教関係者の強い抵抗運動にあい廃案に追い込まれてきました。しかし、靖国神社を国営化しようとする勢力は、一層巧妙で周到な準備を重ね、元号法制化などとともに、折にふれて首相や閣僚が靖国神社を参拝するという政治的既成事実を積み重ねて、国家護持に向けてその外堀を埋めてきています。

昨年夏、中曽根康弘首相は自民党に対して、首相や閣僚の靖国神社公式参拝を合憲とするための論拠づけを指示しました。これを受けた同党靖国神社問題小委員会（委員長・奥野誠亮元法相）は、それ以来異例のスピードで会合を重ねて合憲論を作りあげ、遂に本年の4月13日、自民党は靖国神社公式参拝を合憲とする見解を採択しました。これを受けて藤波官房長官の私的諮問機関という形をとって、「閣僚の靖国神社参拝に関する懇談会」が設けられました。これは中曽根内閣成立以来の著しく目立つ行為、即ち私的懇談会を設置し、宗教教育等に積極的に関与し、なしくずしに改悪の道をたどろうとする企てに通じるものです。更に、本年もまた8月15日に、「内閣総理大臣たる中曽根康弘」と称して靖国神社参拝を行い、多くの閣僚たちもこれに続いています。

これらの動きは私たちの目には、憲法の示す政教分離の原則を力でねじまげることのように見えます。これらは、政府の従来からの統一見解として内閣法制局が、「違憲ではないかとの疑いを否定できない」とたびたび表明しているにもかかわらず、強引に公式参拝の実現を目指すものです。このような態度を、私たちは心から憂うものであります。

イエス・キリストのみを主と告白する私たちは、1982年8月、第36回年次総会に於て、靖国神社問題に対する「日本バプテスト連盟の信仰的立場」（ヤ

スク＝宣言)を表明しましたが、とくに今日このような靖国神社問題をめぐる動きに危機感を持ち、首相・自民党の強圧的な政治姿勢に強い憤りを感じ、次のように宣言します。

1. 政府が靖国神社公式参拝を「違憲ではないかとの疑いを否定できない」とする従来の統一見解を堅持することを要求し、天皇や首相・閣僚による靖国神社公式参拝等の一切の危険な動きに対して強く反対します。
2. この国の為政者が信教の自由を犯すという誤った選択をしないよう、一層思いをこめて彼らのために祈ります。
3. 中谷康子さんの自衛官合祀拒否訴訟等を物心両面にわたり支援します。
4. いま、私たち日本バプテスト連盟は、信教の自由を犯し、擬似神(＝靖国の神々)をもって戦争を美化する靖国神社国営化の動きに対し、これまでもまして、地の塩・世の光としての役割を果たしていきます。

1984年8月24日

日本バプテスト連盟 第38回年次総会